

見直しシート（事務事業シート・既定事業用）

事務事業名 (予算科目)	区議会運営										整理番号	区議	1
	会計	01	款	01	項	01	目	01	細目	001			
組織コード	761000		部・課・係名			区議会事務局・区議会事務局・庶務係 / 議事調査係							
事業分野	内部事務		対象者		職員		対象数		約 議員36人		人・団体		
根拠法令等	地方自治法、目黒区議会会議規則、目黒区議会委員会条例												
事業概要(この予算で行っている事業の内容)	区議会運営に係る一般事務費												
当該事業に係るコスト	年度	21年度			22年度			23年度					
		項目	予算(千円)	決算(千円)	執行率	予算(千円)	決算(千円)	執行率	予算(千円)	決算(千円)	執行率		
	総事業費	64,204	61,112	95.2%	63,642	59,572	93.6%	61,327					
	財源内訳	一般財源	18,054	14,962	82.9%	16,999	12,929	76.1%	16,151				
		国の補助金											
		都の補助金											
		他の歳入											
		区民等の負担											
	区民等が負担する割合		0.0%			0.0%							
	当該事業に係る職員の数	(常勤)		5.0 人		4.5 人		4.5 人					
		(非常勤)		1.0 人		3.0 人		2.5 人					
	利用者数(団体数)		人・団体			人・団体							
	利用者1人(1団体)あたりに使った予算			円			円						
要望等	議会・区民等からの要望												
	他区との比較												
所管調査 (所管課記入欄)	(1) 事業が実施されなかった場合、対象区民の生命・健康・財産に重大な影響がありますか(区民生活への影響度)												
	いいえ	区民生活の影響度からみた当該事業の必要性	区民の生命・健康・財産に直接的な影響はないが、デジタル会議システム、会議録作成、議会映像配信など議会運営上不可欠な事業がある。										
	(2) 緊急性の高い(来年度に必ず実施しなければならない)事業ですか(事業継続の可否、事業実施の緊急度)												
	はい	事業継続の可否、事業実施の緊急度からみた当該事業の緊急性	デジタル会議システム、会議録作成、議会映像配信など議会運営上不可欠な事業である。										
(3) 事業を行うにあたり、民間への委託等は可能ですか(実施主体の妥当性)													
いいえ	実施主体の妥当性からみた当該事業の位置づけ	会議録作成委託や議会映像配信システム委託など既に外部への委託は行っているが、今以上の委託は難しい。											
(4) (所管課において)(廃止・休止を含めた)事業の縮小、事業コストの削減は可能ですか													
はい	はいの場合、具体的な内容を、いいえの場合、どの部分が削減できないのか項目(細々節単位)別に具体的に記入してください。	消耗品費の削減、委託料・議員待遇者会調査委託の3年間休止などは削減が可能であるが、デジタル会議システム、会議録作成、議会映像配信など議会運営上不可欠な事業は削減できない。											

部局内検討結果 (部局内検討組織記入欄)	1 所管調査に基づく事業の課題									
	デジタル会議システム、会議録作成、議会映像配信など議会運営上不可欠な事業は削減できないが、消耗品費の削減、委託料・議員待遇者会調査委託の3年間休止など、できる限りの削減を行う。									
	2 部局における検討結果									
	評価結果		理由、見直し内容(予算、職員、組織等)							
	改善		デジタル会議システム、会議録作成、議会映像配信など議会運営上不可欠な事業を除き、消耗品費の5割削減、会派控室用インターネット経費の廃止、議員待遇者会調査委託、改選関連経費の3年間休止を行う。 あわせて、事務の執行方法を大幅に見直したうえで、議事・調査系の職員1名を25年度から削減する。 【削減可能額】 24 3,272千円 25 3,272千円 常勤 1名 26 3,272千円 常勤 1名							
	施策の優先度		理由、部局における見直しの方向性、留意事項など							
	A		人員削減については、区議会全体での事務の合理化、見直し等が必要であることから、25年度からの削減としたが、6月22日開催の議会運営委員会において、議員の調査権の充実にマイナスとなるので人員削減に反対するとの意見があった。							
	年度		24年度		25年度		26年度		部局別検討組織の見直し結果(3年間累計の積上額)	
	項目		部局での積上額(千円)		部局での積上額(千円)		部局での積上額(千円)		部局別検討組織の見直し結果(3年間累計の積上額)	
	事業費		3,272		3,272		3,272		事業費(24~26の合計) 9,816 千円	
内一般財源		3,272		3,272		3,272		一般財源(24~26の合計) 9,816 千円		
見直して削減可能な職員数		(常勤)		1.0 人		1.0 人		人件費(24~26の合計) 16,818 千円		
		(非常勤)		人		人		積上額(一般財源と人件費の合計) 26,634 千円		

緊急財政対策本部での検討結果	1 部局内整理に基づく事務局での整理									
	当該事業は、区議会運営に係る内部事務経費であり、区民生活への直接的な影響は少ないが事業継続の必要性は高い。 しかし、厳しい財政状況を鑑み施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果を踏まえ、事業継続に支障のない範囲で事務経費の一部を削減することが望ましい。									
	2 対策本部による検討結果									
	評価結果		理由、見直し内容(予算、職員、組織等)、留意事項など							
	改善		当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で事務経費の一部を削減する。							
	年度		24年度		25年度		26年度		事業見直しによる今後3年間の実質削減額	
	項目		削減額(千円)		削減額(千円)		削減額(千円)		事業見直しによる今後3年間の実質削減額	
	事業費		3,272		3,272		3,272		事業費(24~26の合計) 9,816 千円	
	内一般財源		3,272		3,272		3,272		一般財源(24~26の合計) 9,816 千円	
	見直して削減可能な職員数		(常勤)		人		人		人件費(24~26の合計) 0 千円	
		(非常勤)		人		人		実質削減額(一般財源と人件費の合計) 9,816 千円		

見直しシート（事務事業シート・既定事業用）

事務事業名 (予算科目)	区議会運営										整理番号	区議	2
	会計	01	款	01	項	01	目	01	細目	001			
組織コード	761000		部・課・係名			区議会事務局・区議会事務局・庶務係 / 議事調査係							
事業分野	内部事務		対象者		職員		対象数		約 議員36人		人・団体		
根拠法令等	地方自治法												
事業概要(この予算で行っている事業の内容)	諸会議の食糧費・懇談会経費												
当該事業に係るコスト	年度	21年度			22年度			23年度					
		項目	予算(千円)	決算(千円)	執行率	予算(千円)	決算(千円)	執行率	予算(千円)	決算(千円)	執行率		
	総事業費		3,524	3,112	88.3%	2,943	2,611	88.7%	3,443				
	財源内訳	一般財源	920	508	55.2%	420	88	21.0%	920				
		国の補助金											
		都の補助金											
		他の歳入											
		区民等の負担											
	区民等が負担する割合			0.0%			0.0%						
	当該事業に係る職員の数	(常勤)		0.3 人		0.3 人			0.3 人				
		(非常勤)		0.0 人		0.0 人			0.0 人				
	利用者数(団体数)			人・団体			人・団体						
利用者1人(1団体)あたりに使った予算			円			円							
要望等	議会・区民等からの要望												
	他区との比較												
所管調査 (所管課記入欄)	(1) 事業が実施されなかった場合、対象区民の生命・健康・財産に重大な影響がありますか(区民生活への影響度)												
	いいえ	区民生活の影響度からみた当該事業の必要性		区民生活に重大な影響はない。									
	(2) 緊急性の高い(来年度に必ず実施しなければならない)事業ですか(事業継続の可否、事業実施の緊急度)												
	いいえ	事業継続の可否、事業実施の緊急度からみた当該事業の緊急性		3年間休止することは可能である。									
(3) 事業を行うにあたり、民間への委託等は可能ですか(実施主体の妥当性)													
いいえ	実施主体の妥当性からみた当該事業の位置づけ		民間委託する事業ではない。										
(4) (所管課において)(廃止・休止を含めた)事業の縮小、事業コストの削減は可能ですか													
はい	はいの場合、具体的な内容を、いいえの場合、どの部分が削減できないのか項目(細々節単位)別に具体的に記入してください。		原則、3年間休止することにより、事業費を削減することは可能である。										

部局内検討結果 (部局内検討組織記入欄)	1 所管調査に基づく事業の課題									
	歴代正副議長会、議員待遇者との意見交換会についても、3年間休止することについて関係者の理解を得る必要があるため、今後、議員待遇者会等との調整を行う。									
	2 部局における検討結果									
	評価結果		理由、見直し内容(予算、職員、組織等)							
	休止		役職改選引継ぎ時の経費は廃止し、その他は3年間休止する。 【削減可能額】 24 920千円 25 920千円 26 920千円							
	施策の優先度		理由、部局における見直しの方向性、留意事項など							
	E		歴代正副議長会、議員待遇者との意見交換会については関係者の理解を得たうえで3年間休止する。							
	年度		24年度		25年度		26年度		部局別検討組織の見直し結果(3年間累計の積上額)	
	項目		部局での積上額(千円)		部局での積上額(千円)		部局での積上額(千円)			
	事業費		920		920		920		事業費(24~26の合計)	2,760 千円
内一般財源		920		920		920		一般財源(24~26の合計)	2,760 千円	
見直して削減可能な職員数	(常勤)		人		人		人	人件費(24~26の合計)	0 千円	
	(非常勤)		人		人		人	積上額(一般財源と人件費の合計)	2,760 千円	

緊急財政対策本部での検討結果	1 部局内整理に基づく事務局での整理									
	当該事業は、区議会における諸会議の経費であり、区民生活への直接的な影響は少ないが事業継続の必要性は高い。しかし、厳しい財政状況を鑑み施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果を踏まえ、事業を休止することが望ましい。									
	2 対策本部による検討結果									
	評価結果		理由、見直し内容(予算、職員、組織等)、留意事項など							
	休止		当該事業については、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業を休止する。							
	年度		24年度		25年度		26年度		事業見直しによる今後3年間の実質削減額	
	項目		削減額(千円)		削減額(千円)		削減額(千円)			
	事業費		920		920		920		事業費(24~26の合計)	2,760 千円
	内一般財源		920		920		920		一般財源(24~26の合計)	2,760 千円
	見直して削減可能な職員数	(常勤)		人		人		人	人件費(24~26の合計)	0 千円
(非常勤)			人		人		人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	2,760 千円	

見直しシート（事務事業シート・既定事業用）

事務事業名 (予算科目)	広報調査										整理番号	区議	3
	会計	01	款	01	項	01	目	01	細目	002			
組織コード	761000		部・課・係名			区議会事務局・区議会事務局・庶務係 / 議事調査係 / 広報係							
事業分野	内部事務		対象者		職員		対象数		約 議員36人		人・団体		
根拠法令等	地方自治法、目黒区議会会議規則、目黒区議会委員会条例												
事業概要(この予算で行っている事業の内容)	区議会だより発行等広報調査の一般事務費												
当該事業に係るコスト	年度	21年度			22年度			23年度					
		項目	予算(千円)	決算(千円)	執行率	予算(千円)	決算(千円)	執行率	予算(千円)	決算(千円)	執行率		
	総事業費		22,443	21,346	95.1%	20,974	20,273	96.7%	21,999				
	財源内訳	一般財源		11,159	10,062	90.2%	10,883	10,182	93.6%	11,908			
		国の補助金											
		都の補助金											
		他の歳入											
		区民等の負担											
	区民等が負担する割合			0.0%			0.0%						
	当該事業に係る職員の数	(常勤)		1.3 人			1.2 人			1.2 人			
		(非常勤)		0.0 人			0.0 人			0.0 人			
	利用者数(団体数)			人・団体			人・団体						
利用者1人(1団体)あたりに使った予算			円			円							
要望等	議会・区民等からの要望												
	他区との比較												
所管調査 (所管課記入欄)	(1) 事業が実施されなかった場合、対象区民の生命・健康・財産に重大な影響がありますか(区民生活への影響度)												
	いいえ	区民生活の影響度からみた当該事業の必要性	区民の生命・健康・財産に直接的な影響はないが、区議会だよりの発行・配布など開かれた議会を推進する上で不可欠な事業がある。										
	(2) 緊急性の高い(来年度に必ず実施しなければならない)事業ですか(事業継続の可否、事業実施の緊急度)												
	はい	事業継続の可否、事業実施の緊急度からみた当該事業の緊急性	区議会だよりの発行・配布、委員会視察用バス借上げ経費など議会運営上必要な事業である。										
(3) 事業を行うにあたり、民間への委託等は可能ですか(実施主体の妥当性)													
いいえ	実施主体の妥当性からみた当該事業の位置づけ	区議会だよりの発行・配布、委員会視察用バス借上げ経費など既に外部への委託は行っている。											
(4) (所管課において)(廃止・休止を含めた)事業の縮小、事業コストの削減は可能ですか													
はい	はいの場合、具体的な内容を、いいえの場合、どの部分が削減できないのか項目(細々節単位)別に具体的に記入してください。	経費の大きい区議会だよりの発行・配布及び図書購入費等について経費の削減を行うとともに、一部の事業については3年間休止(国際交流調査懇談会・報償費、食糧費)、または廃止(周知用ポスター、法令追録)する。											

部局内検討結果 (部局内検討組織記入欄)	1 所管調査に基づく事業の課題																
	区議会だよりは開かれた区議会実現のため廃止・休止はできないが、経費の削減を図るとともに、周知用ポスター、法令追録は代替措置があるため廃止し、国際交流調査懇談会は3年間休止する。																
	2 部局における検討結果																
	評価結果		理由、見直し内容(予算、職員、組織等)														
	縮小		区議会だよりの発行・配布について経費の削減のため、臨時号を第2回定例会号と合併し、カラー印刷を2色刷り印刷とするとともに、周知用ポスター、法令追録は代替措置があるため廃止するとともに、国際交流調査懇談会は3年間休止する。あわせて、事務の執行方法を大幅に見直したうえで、庶務係または広報係の職員1名を25年度から削減する。 【削減可能額】 24 3,665千円 25 3,665千円 常勤 1名 26 3,665千円 常勤 1名														
	施策の優先度		理由、部局における見直しの方向性、留意事項など														
	B		人員削減については、区議会全体での事務の合理化、見直し等が必要であることから、25年度からの削減としたが、6月22日開催の議会運営委員会において、議会情報の公開の充実にマイナスとなるので人員削減に反対するとの意見があった。														
	年度		24年度			25年度			26年度			部局別検討組織の見直し結果(3年間累計の積上額)					
	項目		部局での積上額(千円)			部局での積上額(千円)			部局での積上額(千円)								
	事業費		3,665			3,665			3,665			事業費(24~26の合計)		10,995	千円		
内一般財源		3,665			3,665			3,665			一般財源(24~26の合計)		10,995	千円			
見直して削減可能な職員数		(常勤)		人		1.0		人		1.0		人		人件費(24~26の合計)		16,818	千円
		(非常勤)		人		人		人		人		積上額(一般財源と人件費の合計)		27,813	千円		

緊急財政対策本部での検討結果	1 部局内整理に基づく事務局での整理														
	当該事業は、区議会だより等広報業務のための経費であり、直接的に区民生活への影響は少ないが事業継続の必要性は高い。しかし、厳しい財政状況を鑑み施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果を踏まえ、事業継続に支障のない範囲で経費の一部を削減するとともに、国際交流調査懇談会については休止することが望ましい。														
	2 対策本部による検討結果														
	評価結果		理由、見直し内容(予算、職員、組織等)、留意事項など												
	縮小		当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で経費の一部を削減するとともに、国際交流調査懇談会を休止する。												
	年度		24年度			25年度			26年度			事業見直しによる今後3年間の実質削減額			
	項目		削減額(千円)			削減額(千円)			削減額(千円)						
	事業費		3,665			3,665			3,665			事業費(24~26の合計)		10,995	千円
	内一般財源		3,665			3,665			3,665			一般財源(24~26の合計)		10,995	千円
	見直して削減可能な職員数		(常勤)		人		人		人		人		人件費(24~26の合計)		0
		(非常勤)		人		人		人		人		実質削減額(一般財源と人件費の合計)		10,995	千円

見直しシート（事務事業シート・既定事業用）

事務事業名 (予算科目)	区議会事務局一般事務費										整理番号	区議	4
	会計	01	款	01	項	01	目	02	細目	002			
組織コード	761000		部・課・係名			区議会事務局・区議会事務局・庶務係 / 議事調査係 / 広報係							
事業根拠等	事業分野	内部事務		対象者	職員		対象数	約 議員36人		人・団体			
	根拠法令等	地方自治法、目黒区議会会議規則、目黒区議会委員会条例											
	事業概要(この予算で行っている事業の内容)	区議会事務局の一般事務費											
当該事業に係るコスト	年度	21年度			22年度			23年度					
		項目	予算(千円)	決算(千円)	執行率	予算(千円)	決算(千円)	執行率	予算(千円)	決算(千円)	執行率		
	総事業費	35,254	32,557	92.3%	33,045	31,558	95.5%	32,257					
	財源内訳	一般財源	15,144	12,447	82.2%	18,338	16,851	91.9%	19,017				
		国の補助金											
		都の補助金											
		他の歳入											
		区民等の負担											
	区民等が負担する割合		0.0%		0.0%								
	当該事業に係る職員の数	(常勤)		2.0 人		1.4 人		1.4 人		1.4 人			
		(非常勤)		1.0 人		1.0 人		0.5 人					
	利用者数(団体数)		人・団体			人・団体							
利用者1人(1団体)あたりに使った予算		円		円									
要望等	議会・区民等からの要望												
	他区との比較												
所管調査(所管課記入欄)	(1) 事業が実施されなかった場合、対象区民の生命・健康・財産に重大な影響がありますか(区民生活への影響度)												
	いいえ	区民生活の影響度からみた当該事業の必要性	区議会の内部事務経費であるので、区民生活への影響はない。										
	(2) 緊急性の高い(来年度に必ず実施しなければならない)事業ですか(事業継続の可否、事業実施の緊急度)												
	はい	事業継続の可否、事業実施の緊急度からみた当該事業の緊急性	区議会を運営していくために必ず実施しなければならない事業がある。										
(3) 事業を行うにあたり、民間への委託等は可能ですか(実施主体の妥当性)													
いいえ	実施主体の妥当性からみた当該事業の位置づけ	議長車運行委託など既に委託をしており、これ以上は難しい。											
(4) (所管課において)(廃止・休止を含めた)事業の縮小、事業コストの削減は可能ですか													
はい	はいの場合、具体的な内容を、いいえの場合、どの部分が削減できないのか項目(細々節単位)別に具体的に記入してください。	全国都市問題会議参加(局長)経費、事務連絡用携帯電話経費等は廃止し、その他削減の可能な事業は休止、削減する。あわせて、広報調査の全国都市問題会議参加(議長)経費も廃止する。また、次長職を局長の事務取扱とし、人員削減を図る。なお、議長車運行委託は23年度に500千円の削減を行っている。専務的非常勤職員経費、議長車経費(運行委託・リース代等)は削減できない。											

部局内検討結果 (部局内検討組織記入欄)	1 所管調査に基づく事業の課題									
	見直し可能な事業は、その影響度に応じて廃止、休止、削減することとし、次長職を局長の事務取扱とするためには、区議会全体での事務の合理化、見直し等が必要であることから、十分検討し対応する必要がある。									
	2 部局における検討結果									
	評価結果	理由、見直し内容(予算、職員、組織等)								
	改善	全国都市問題会議参加(局長)経費、事務連絡用携帯電話経費等は廃止し、その他削減の可能な事業は休止、削減する。 あわせて、広報調査の全国都市問題会議参加(議長)経費も廃止する。 また、所管での検討を踏まえて、次長職を局長の事務取扱とし、人員削減を図る。 【削減可能額】 24 1,320千円 常勤 1名 25 1,320千円 常勤 1名 26 1,320千円 常勤 1名								
	施策の優先度	理由、部局における見直しの方向性、留意事項など								
	C	次長職の人員削減については、6月22日開催の議会運営委員会において、検討が必要であるので人員削減に反対するとの意見があった。								
	年度	24年度		25年度		26年度		部局別検討組織の見直し結果(3年間累計の積上額)		
	項目	部局での積上額(千円)		部局での積上額(千円)		部局での積上額(千円)				
	事業費	1,320		1,320		1,320		事業費(24~26の合計)	3,960	千円
内一般財源	1,320		1,320		1,320		一般財源(24~26の合計)	3,960	千円	
見直しで削減可能な職員数	(常勤)	1.0	人	1.0	人	1.0	人	人件費(24~26の合計)	25,227	千円
	(非常勤)		人		人		人	積上額(一般財源と人件費の合計)	29,187	千円

緊急財政対策本部での検討結果	1 部局内整理に基づく事務局での整理									
	当該事業は、区の内部事務経費であり、区民への直接的な影響は少ないが事業継続の必要性は高い。しかし、厳しい財政状況を鑑み施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果を踏まえ、事業継続に支障のない範囲で事務経費の一部を削減することが望ましい。 なお、所管での検討を踏まえて、次長職を局長の事務取扱とし、人員削減を図ることが可能である。									
	2 対策本部による検討結果									
	評価結果	理由、見直し内容(予算、職員、組織等)、留意事項など								
	改善	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ施策の優先度を全庁的に判断した結果、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で事務経費の一部を削減する。 また、次長職を局長の事務取扱とし、人員削減を図る。								
	年度	24年度		25年度		26年度		事業見直しによる今後3年間の実質削減額		
	項目	削減額(千円)		削減額(千円)		削減額(千円)				
	事業費	1,320		1,320		1,320		事業費(24~26の合計)	3,960	千円
	内一般財源	1,320		1,320		1,320		一般財源(24~26の合計)	3,960	千円
	見直しで削減可能な職員数	(常勤)	1.0	人	1.0	人	1.0	人	人件費(24~26の合計)	25,227
(非常勤)			人		人		人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	29,187	千円